

**第56回定時株主総会
議長による報告事項の説明**

1. 営業報告書について

招集ご通知の2頁から9頁に記載の営業報告書と同様の内容について説明いたしました。

2. 貸借対照表について

招集ご通知10頁に記載の貸借対照表について、以下の通り説明いたしました。

流動資産のうち、前期末と比べ、大きな増減のあった項目は、受取手形の減少16億1,900万円、売掛金の減少102億2,200万円、仕掛品の減少10億2,500万円、子会社短期貸付金の増加44億8,300万円です。

受取手形および売掛金の減少は、主に売上の減少によるものです。

子会社短期貸付金の増加は、タイの現地法人NMBハイテックベアリングス社への35億円の貸付実行等によるものです。

この結果、流動資産合計では、84億7,200万円減少し、1,363億4,900万円となりました。

固定資産では、機械及び装置が13億3,700万円減少しました。

これは京都工場の閉鎖に伴う売却およびスクラップ処分10億3,300万円等によるものです。

投資その他の資産のうち、投資有価証券が31億700万円減少しました。

この減少の主な原因は、有価証券の減損処理14億6,600万円、株式の時価評価損失の増加12億7,600万円、売却による損失2億5,200万円等によるものです。

子会社株式が75億1,800万円増加しましたが、これは主に、NMB(USA)の増資77億6,100万円等によるものです。

子会社出資金が42億800万円増加しましたが、これは、中国現地法人の増資42億3,200万円等によるものです。

この結果、固定資産合計では、前期末と比べ、45億7,000万円増加し、2,405億1,300万円となりました。

以上の結果、資産全体では、前期末と比べ、39億1,900万円減少し、3,768億8,000万円となりました。

次に、負債の部ですが、流動負債のうち、前期末と比べ大きな増減があった項目は、支払手形の減少25億2,400万円、買掛金の減少29億6,200万円、車輪事業整理損引当金の減少27億6,200万円です。

流動負債と固定負債の双方にまたがる借入金をまとめてみますと、長期及び短期の借入金は21億7,100万円増加しました。これに増減のなかった社債、転換社債及び新株引受権付社債の残高を合計いたしますと、借入金の合計残高は1,529億7,800万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前期末と比べ、45億8,300万円減少し、1,956億5,700万円となりました。

次に資本の部では、当期利益は43億5,100万円を計上しました。

前期の配当金や役員賞与など、合計29億1,600万円の支払いに加え、その他有価証券評価差額金マイナス7億6,500万円、および自己株式マイナス600万円となりましたが、資本合計では、前期末と比べ6億6,300万円増加し、1,812億2,200万円となりました。

3. 損益計算書について

招集ご通知 11 頁に記載の損益計算書について、以下の通り説明いたしました。

まず、売上高ですが、1,752 億 1,800 万円と、前期と比べ、11.4%、224 億 5,700 万円減少となりました。また、売上原価は、1,509 億 1,500 万円と、売上原価率は前期比 0.1%減少し、86.1%となりました。販売費及び一般管理費は前期と比べ、74 億 7,500 万円増加しております。これは国内の総販売代理店でありました株式会社啓愛社エヌ・エム・ビーより当社製品の販売に係わる営業部門すべての組織・機能が、当社に移管されたことにより 56 億 4,500 万円増加し、また開発費負担金が 20 億 1,700 万円増加したこと等によります。この結果、営業利益は 18 億 4,800 万円と、前期に比べ、103 億 9,800 万円の減少となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いたネットの営業外損益は、前期のマイナス 1 億 1,900 万円から当期は 81 億 8,500 万円のプラスとなりました。この主な要因は、海外子会社等よりの受取配当金が前期と比べ、74 億 800 万円増加したことによります。以上の結果、経常利益は、前期と比べ 20 億 9,300 万円減少し、100 億 3,300 万円となりました。

特別利益においては、シンガポールのミネバインベストメントおよび日本のミネバアジアテクノロジー社の引当金の債務免除益 6 億 8,200 万円、台湾の環中社の株式売却益 2 億 5,000 万円および京都工場の引当金戻し入れ 4 億 9,600 万円等により、特別利益は 21 億 9,200 万円となりました。

特別損失においては、金融機関等株式の減損処理による株式評価損 14 億 6,600 万円、業績が悪化したことによる日本のエヌ・エム・ビー電子精工およびシンガポールのNMBプレジジョンツールアンドダイ社の子会社株式評価損 5 億 2,700 万円を計上しましたことにより、特別損失は、39 億 6,900 万円となりました。

一方、税効果会計による法人税等調整額等で、39 億 500 万円を法人税として計上しました。この結果、当期利益は、43 億 5,100 万円となりました。

これに前期繰越利益 34 億 9,500 万円を加えて、当期未処分利益は、78 億 4,700 万円となりました。

以上、営業報告書、貸借対照表および損益計算書につき、説明いたしました。